

寄付金付年賀はがきは  
1枚につき5円が寄付金となり  
障がい者の支援などに役立てられます。

# 日本郵便年賀寄付金 助成制度のご紹介

NENGA-KIFU  
REPORT

寄付金付年賀はがき

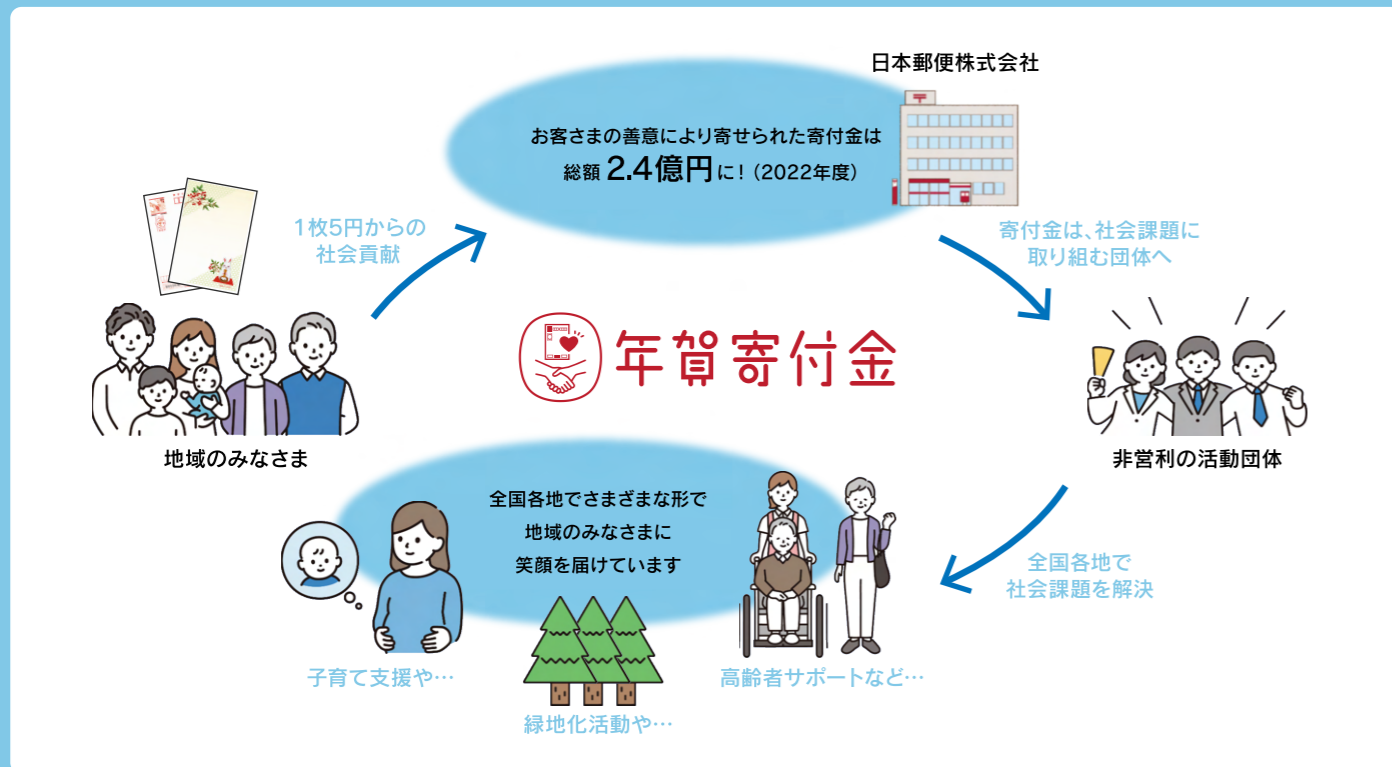
(販売価格68円、うち5円寄付)

寄付金付 お年玉付年賀切手

全国版	地方版	66円(うち3円寄付)	87円(うち3円寄付)
	<p>広島県</p> <p>沖縄県</p> <p>東北エリア</p> <p>東海エリア</p>		

※掲載しているはがき・切手の色とデザインは、実際とは多少異なる場合があります。  
※寄付金付年賀葉書(地方版)は全27種類です。販売する地域によって絵柄が異なります。

日本郵便年賀寄付金活用事例集



日本郵便は、寄付金付「年賀はがき・年賀切手」を通じて、皆さまからお預かりした寄付金を大切に社会に役立てていきたいと考えています。ご購入いただくことで、気軽に寄付活動に参加することができます。新年のごあいさつには、ぜひ寄付金付「年賀はがき・年賀切手」をご利用ください。

寄付金の活用方法は、この冊子のほか日本郵便WEBサイトでもご確認いただけます。

日本郵便 年賀寄付金

<https://www.post.japanpost.jp/kifu/>



年賀寄付金

●この冊子は環境に配慮した用紙を使用しています。  
●印刷工程では、植物油インキを使用し、有害廃液を出さない水なし印刷方式を用いています。

# 助成金の申請をご検討の方へ

～2023年度 日本郵便年賀寄付金配分事業のご案内～

## 1.申請可能事業

お年玉付郵便葉書等に関する法律に規定された次の事業いずれかに該当し、かつ、申請法人の定款または寄付行為に基づいて行う事業とします。

事業範囲	社会福祉の増進	風水害・震災等、非常災害時の救助・災害の予防
	青少年の健全育成のための社会教育	交通事故、水難の救助・防止
	地球環境の保全	がん、結核、小児まひなどの研究・治療・予防
	健康保持増進のためのスポーツ振興	原子爆弾の被爆者への治療・援助
	開発途上地域からの留学生・研究生の援護	文化財の保護

## 2.申請分野と申請可能額

年賀寄付金配分事業は、次の助成分野に分けて行います。

一般枠	活動・一般プログラム …団体の福祉・人材育成・普及啓発・イベントまたは新規事業を支援 施設改修 …必要な施設の改修等を支援 車両購入 …車両以外の機器の購入を支援 機器購入 …車両の購入を支援	上限 500万円
	活動・チャレンジプログラム …団体の福祉・人材育成・普及啓発・イベントまたは新規事業を支援 ※毎年の申請と審査を条件とし、4年間継続して助成を受けることが可能です。	上限 50万円
	東日本大震災、令和元年台風19号及び令和2年7月豪雨災害の被災者救助・予防(復興) ※活動・施設改修・車両購入・機器購入の区分なし	上限 500万円

## 3.申請可能団体

次の法人のうち、申請時直近の決算時において法人登記後1年以上が経過し、かつ、過去1年間を期間とする年度決算書が確定している法人とします。

一般枠	社会福祉法人 更生保護法人 一般社団法人 一般財団法人 公益社団法人 公益財団法人 特定非営利活動法人(NPO法人)
	一般枠申請可能団体に加え、営利を目的としない法人 (例)生協法人、学校法人など

申請受付期間 2022年9月12日(月)～11月4日(金) ※消印有効

## 4.年賀寄付金配分事業の流れ

例年8月末頃に、翌年度の日本郵便年賀寄付金配分事業についての報道発表を実施しますので、まずはその内容をご確認ください。

年賀寄付金配分事業の流れ	申請 2022年9月～11月頃	8月末頃に報道発表した配分申請要領をよく読み、申請します。
	審査 2022年12月～2023年1月頃	外部有識者により申請内容の審査を行います。
	助成先の決定 2023年3月末頃	総務大臣の認可を受け、助成先を決定します。
	事業開始 2023年4月～2024年3月末頃	申請内容に基づき、事業を実施します。
	報告・評価・監査 事業完了後～2024年度中	会計報告、自己評価の報告後、監査を受けていただきます。

## 5.申請事業に期待する項目および優先度合い(審査のポイント)

審査に当たっては、次の点を踏まえて総合的に判定します。

期待する項目	①先駆性 …先駆性が高く発展性のある事業
	②社会性 …社会的ニーズとその社会的波及効果の高い事業
	③実現性 …事業計画が明確化され、実現性が高く継続・発展が見込める事業
	④緊急性 …緊急性の高い事業

定量的条件	①申請額がより小さい団体を優先
	②申請事業の事業総額に占める自己負担金の割合が高い団体を優先
	③団体の前年度決算における繰越剰余金額がより小さい団体を優先

詳しい申請方法、お問い合わせなどにつきましては、日本郵便WEBサイト内、『年賀寄付金による社会貢献事業助成』のページをご覧ください。

日本郵便 年賀寄付金



<https://www.post.japanpost.jp/kifu/>

詳しくはこちら



# 外国人技能実習生・留学生等のための生活相談窓口

助成金額

4,306,101円

活動団体

NPO法人POSSE

東京都 | 誰もが安心して生活し、働くことができる社会を目指して、労働や貧困問題を中心とした人権問題に取り組むNPO法人。10代から30代の若者に対してセミナーの開催や労働相談、労働情報の提供等を行なっている。またメディアでの発信などを通して、労働・貧困の現場から社会に影響を与えていく活動を行ってきた。

事業範囲  
(一般枠)

開発途上地域からの留学生・研究生の援護

助成金の活用方法



電話相談を受ける様子



サポートの様子



相談へつなぐパンフレット



街頭宣伝の様子

年賀寄付金助成金を活用し、外国人技能実習生、留学生等を対象に、働きやすい労働条件や就労環境を確保することや日本社会への定着を促進することを目的とするワンストップ生活相談窓口を開設。相談会やWEBサイトで情報を発信し、支援を必要とする当事者にアプローチ。電話やメール、来所で相談を受け付けて法制度の活用をサポートした。

活動の成果

年間相談件数が約50件から600件に

相談会やWEBサイトで情報を発信し、支援を必要とする当事者にアプローチ。電話やメール、来所で相談を受け付けて法制度の活用をサポートした。年間約600件の相談に対応し、支援事例を蓄積することで支援の手法やノウハウを洗練させた支援モデルを確立した。

スタッフ数が年間で延べ100名超

外国人労働者における実情や相談から見てきた課題を積極的に発信することで、年間で延100人以上が活動に共感し、相談に対応できる言語も5ヶ国語から9カ国に増加。15名のボランティアスタッフが定着し継続的に支援に関わってくれている。

関係者コメント

活動に参加したボランティアスタッフ



田所 真理子ジェイ氏

現在POSSEでは、タガログ語を使って、主に外国人労働相談や難民支援に携わっています。現場の支援活動を通して見えてきた問題を社会問題化しながら外国人差別や難民問題解決に取り組んでいます。このような社会問題に取り組む若者の活動をもっと広げていきたいと思っています。

# ファミリー登山教室で子どもたちと一緒に安全な登山を

助成金額

485,716円

活動団体

認定NPO法人信州まつもと山岳ガイド協会 やまたみ長野県 | 長野県松本市を拠点に活動する山岳ガイド団体。登山ガイド事業や登山講習会のほか、野生生物の調査・モニタリング、登山道の整備等の事業を行っている。子どもたちに山の恵みや楽しさ、安全登山について伝えることを目的にキッズ登山クラブ・ユース登山クラブ・ファミリー登山教室を開催。

事業範囲  
(一般枠)

青少年の健全育成のための社会教育

助成金の活用方法



登山を楽しむ子どもたち(2020年秋・なべくら山)



2020年8月・横尾(瀬沢へ向かう)



2020年9月・西穂丸山付近にて



2020年8月・瀬沢に到着

長野県は3,000m級の山々に囲まれた日本を代表する山岳県。全国から登山者が訪れる有名なスポットである。しかし登山経験者でも子どもと一緒に登山することは難しい。そこで、年賀寄付金助成金を活用し、小学生とその保護者向けに子どもたちと一緒に安全登山を身につけられるファミリー登山教室を開催し、登山者の育成に取り組んだ。

活動の成果

212名の正しい知識を持った登山者を育成

子どもたちと一緒に安全登山を身につけられるファミリー登山教室を年間15回実施し、計212人が参加。開催後もそれぞれの家族が独自に山へ出かけるようになり、自立した登山者の育成に貢献できた。

ファミリー登山教室を全国展開

年間を通したファミリー向けの登山教室は全国的にも珍しく、環境省のエコツーリズム大賞特別賞を受賞。他地域のガイドや関係者からも関心が寄せられ、2022年3月には東京ではじめてファミリー登山教室を開催。毎回満員になる盛況ぶり、東京でも活動が根付きつつある。

関係者コメント

ファミリー登山教室リーダー



松場 省吾氏  
活動団体理事

日本郵便年賀寄付金助成を受けて、ファミリー向けの登山教室を実施できたことで、長野の人が長野の山を楽しむモデルができました。これからは各地でその地域のファミリーが地域の山を楽しむ文化、そのムーブメントをつくっていきたく考えています。

# ひきこもり当事者に 毎月ハガキを送り 社会とのつながりを

助成金額

485,414円

活動団体

NPO法人仕事工房ポポロ

岐阜県 | さまざまな理由から生きづらさを抱える子どもや若者とその家族への支援を実施している。社会的孤立が課題となる中で相談窓口にも行けない人や働きたくても働くことができない人が置き去りにされている現状がある。外に出られず孤立している人に対してハガキを送ることで社会とつながる活動を行ってきた。

事業範囲  
(一般枠)

青少年の健全育成のための社会教育

助成金の活用方法



ひきこもりは当事者に会うことが難しい。その人宛の郵便が届くことも稀である。ひきこもり当事者に社会とのつながりを感じてもらうため、年賀寄付金助成金を活用し、毎月130人にハガキを送付。また同じ悩みを持つ家族同士の交流会を実施。本人や家族の社会とのつながりと社会参加の回復を目指した。

活動の成果

## 40名を超える方からの返信

元ひきこもり当事者とひきこもり当事者の家族がハガキを書くボランティアとして15名が参加。毎月130名の人にハガキを送付し、返信を求めない一方通行のアプローチに関わらず、3分の1を超える人たちからの返事が届いた。

## 支援プログラムに延べ670人が参加

東濃、飛騨、中濃、西濃の4地域でのリアルな交流会とオンラインでも交流会を実施。50回の開催で延べ670人が参加した。安全で安心できる居場所の設置は参加者の人間関係を大きく広げることになり、その人たちの背中を押す機会となった。

関係者コメント

活動に参加したボランティアスタッフ



長屋 由美氏

誰かを思い手紙を書くことで、その瞬間は、相手に思いを巡らせ、自分のことから離れることができます。手紙には、ひきこもりとはまったく関係のない日常のことを書いていますが、時間をかけて1枚1枚を書くことで、枚数を重ねることに、自分の癒しになっていることを実感します。日本郵便年賀寄付金助成を受けて、この事業を行うことができ、ありがとうございます。

# 就労支援の新モデル 宿泊施設への改修で 事業基盤の安定化

助成金額

5,000,000円

活動団体

一般社団法人サステイナブル・サポート

岐阜県 | 誰もが自分らしく生きていける社会を目指し、発達障がい者や精神障がい者など、目に見えない障がいのある人への就労支援を通して、自分らしい生き方を実現できるようサポートしている。小物作りやクラフトなど、岐阜の文化や観光に携わる作業を中心に、大人の女性が安心して通える場所をつくってきた。

事業範囲  
(一般枠)

社会福祉の増進

助成金の活用方法



発達障がい者や精神障がい者を対象とした就労継続支援の事業所を、年賀寄付金助成金を活用して改築。歴史的な町屋の建築を活かしつつ、シャワールームやベッドルームなどを新たに設置し、一棟貸しの宿泊施設「帰蝶」の運営を開始。その運営に伴う実務を、就労支援の作業として利用者(障がい者の働き手)に提供する枠組みを構築した。

活動の成果

## 新たに13人の就労を支援

宿泊施設のアメニティの準備や、予約の受付、クリーニングなど、外部からの下請けではない作業が増え、利用者の体調に合わせることで、障がいのある働き手(就労支援サービス利用者)は21人から34人に増えた。(2020年4月~2022年3月)

## 事業収入が月あたり11万円増加

宿泊施設「帰蝶」の運営により、利用者へ支払う報酬のための収入が月あたり11万円から22万円に増加。収入が大幅に増えたことで、安定的に利用者への報酬支払いができるようになった。

関係者コメント

岐阜県参画の観光推進協議会事務局



蒲 勇介氏  
NPO法人ORGAN 理事長

サステイナブルサポートさんが日本郵便年賀寄付金助成で取り組んだことは、古民家活用などを通して、岐阜ならではの、地域ならではの物語や産業を生かしながら、今地域に新たなお客様を呼び込んで来ています。岐阜の観光交流に吹いている新たな風に期待をしています。

# 発電・蓄電装置で 災害時でも 利用者の命を守る

助成金額

3,529,955円

活動団体

認定NPO法人難病のこども支援全国ネットワーク  
東京都 | 難病や慢性疾病・障害のある子どもとその家族を支える活動をしている認定NPO法人。2011年より、難病や障害のある子ども達と家族が、いつでも好きな時に訪れて自然を楽しむことができるレスパイト<sup>®</sup>施設「あおぞら共和国」の建国プロジェクトをスタート。  
※介護の必要な高齢者や障がい者などのいる家族へのさまざまな支援

事業範囲  
(一般枠)

社会福祉の増進

助成金の活用方法



太陽光発電装置・蓄電装置を設置した施設



蓄電装置



太陽光パネル



貯めた電気で医療機器を使用する様子

重度の心身障がい者と家族のための宿泊施設「あおぞら共和国」の5号棟を新設し、年賀寄付金助成金を活用して太陽光発電装置と蓄電装置を設置した。人工呼吸器や吸引器などを使用する方は、停電が命にかかわることもある。電源を自給できるようになったことで、防災対策と環境対策ができ、重度の心身障がい者が利用できる施設になった。

活動の成果

## 83名の子どもたちとその家族が利用

自立電源を備えたことで、災害時でも安心して過ごせる施設になり、コロナ禍にもかかわらず5ヶ月間で83名が利用。郊外型のレスパイト施設は国内には数施設しかなく、重度心身障がい者を受け入れ可能な先駆的な施設となった。

## CO2削減量が3.9トンから7.68トンに

太陽光で発電した電気は、Li-Ion(リチウムイオン)電池に蓄電。既存の施設では年間3.9トンのCO2を削減していたが、5号棟が完成したことで年間3.78トンのCO2をさらに削減できるようになり、全体で年間7.68トンのCO2削減が図れた。今後も毎年同等の効果が実現できる。

関係者コメント

本施設総支配人



仁志田 博司氏

命に直結する呼吸器と吸引器をはじめ、施設の運営にはとにかく電気が必要です。そして、これらの機器が平常時だけでなく災害時でも使えなくてはなりません。今回、日本郵便年賀寄付金助成により太陽光発電装置と蓄電装置を設置したことで、利用家族の安全安心を確保することができ、また、命をつなぐ大切な環境ができて本当にありがたいです。

# 作業場所の新設で 障がい者支援の 対象を拡大

助成金額

3,936,000円

活動団体

一般社団法人ほまれの会  
岩手県 | 自然の豊かな3,000坪の敷地で障がい者の相談支援事業やグループホーム、就労継続支援事業を行なっている。就労継続支援事業では利用される方が、毎日安定した日常生活が出来るよう、日中の畑仕事やデニムの糸切委託作業、惣菜製造等を通して知識、能力の向上を支援している。

事業範囲  
(特別枠)

東日本大震災、令和元年台風19号および  
令和2年7月豪雨の被災者救助・予防(復興)

助成金の活用方法



新たな作業場所(内装)



新たに整備した作業場所(外装)



新たな作業場所で働く様子



野生動物の侵入を防ぐ柵

既存の作業所は宮城県石巻市で使われていた仮設住宅を無償譲渡されたもの。手狭になってきたことで新たな作業場所としてログハウスを建設。年賀寄付金助成金を活用して水回りや電気工事などの内装工事と、野生動物に荒らされて困っていた畑の侵入防止柵や倉庫を設置。ログハウスの環境を整えることで、支援を行える対象が広がった。

活動の成果

## 障がいのある働き手の収入が2倍に

厨房スペースの拡大によって調理できる惣菜メニューも増え、売り上げが向上。第1次産業から第3次産業までの作業能力が高められ、障がいのある働き手(就労支援サービスの利用者)の収入が平均5,000円から10,000円に増加した。

## 新たに13名の就労を支援

ログハウスは、これまで支援が困難だった発達障がい者のクールダウンできる場所として有効活用。引きこもりがちだった方々の利用が大幅に増え、障がいのある働き手(就労支援サービスの利用者)が7名から20名に増加した。

関係者コメント

地域の郵便局から



菅原 宏昭氏  
矢越郵便局 局長

郵便局では利用者さんが作られた作品を展示するなど交流をしてきました。今回、弊社の年賀寄付金助成金を活用し、新たな作業場所としてログハウスを整備し、そこでトートバックや惣菜などを作っていただいています。地域の雇用を生み出し、その商品を道の駅で販売し、地域の活性化につながっていることは、この地域に住んでいる人にとって、大変ありがたいことです。

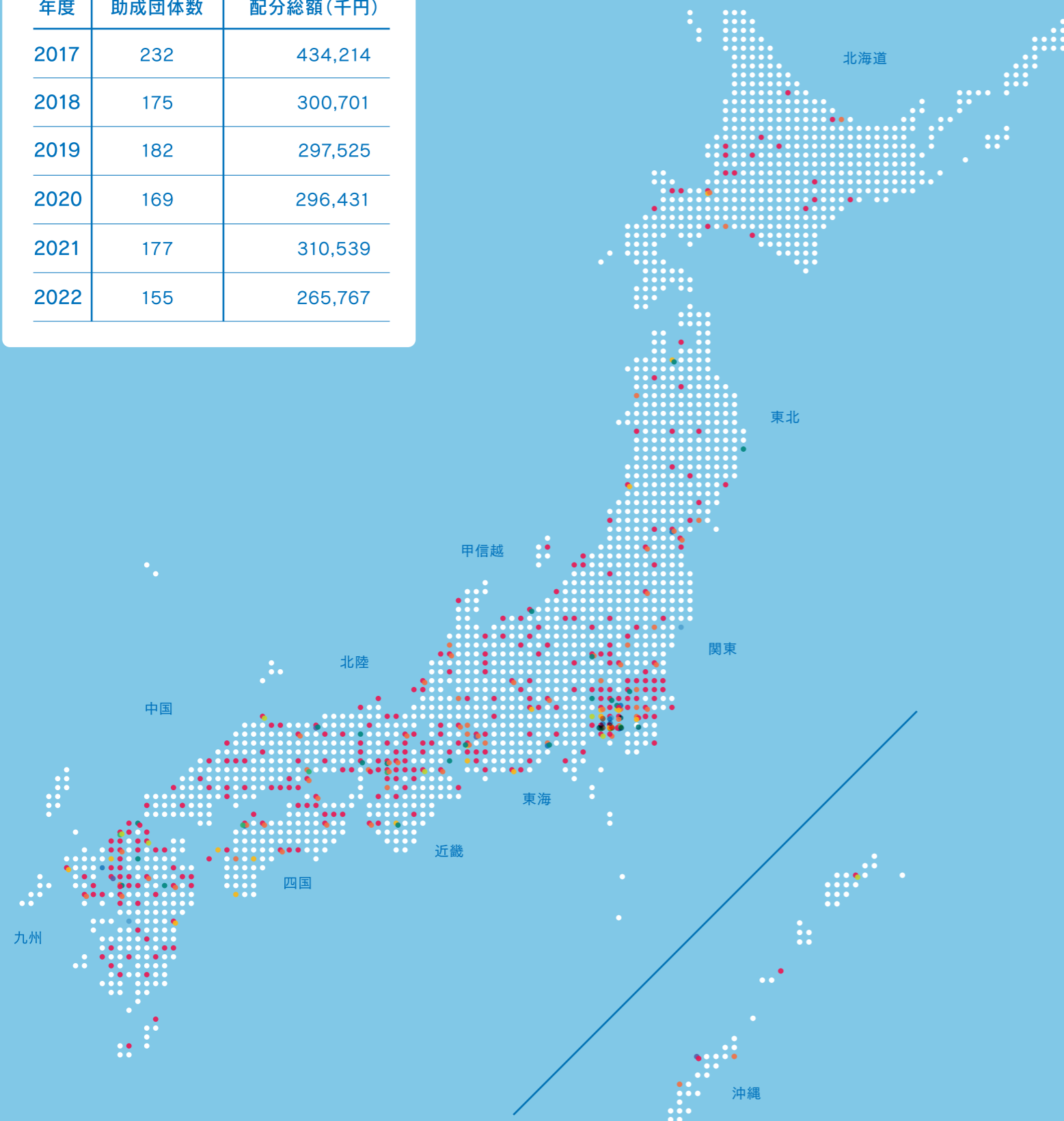
# 助成実績 2017-2022

日本郵便年賀寄付金配分事業では、これまでさまざまな地域貢献活動に助成を行ってきました。  
そこで、2017年から2022年までに活動が行われた地域をマッピングし、活動の広がり方を可視化しました。

※日本地図は簡略化しております。

※同地域で同じ事業範囲の活動が行われた場合には、一箇所としてマッピングしています。

年度	助成団体数	配分総額(千円)
2017	232	434,214
2018	175	300,701
2019	182	297,525
2020	169	296,431
2021	177	310,539
2022	155	265,767



事業範囲(略称)	配分総額(千円)	助成内容の一例
● 社会福祉増進	1,224,790	ひとり親と子どもの困難・貧困解消のためのサポート事業
● 青少年健全育成	183,090	不登校や発達障害等の要支援の子どもと健全な子どもと共に学べるための教育支援事業
● 地球環境保全	68,528	社会資源である森林・緑を次世代に引き継いでゆくための木育活動事業
● スポーツ振興	11,261	子どもの“できた!”を引き出す多種目運動・スポーツ体験プロジェクト
● 海外留学生援護	15,639	日本で就労を目指す留学生・技能実習生に対する日本語能力向上支援事業
● 非常災害救助・予防	346,447	被災地域から避難されている方への生活応援・交流・コミュニティ再生事業
● 交通事故・水難救助・防止	6,408	水難事故・海上での災害時の救助に対応できる人材育成事業
● 特殊疾病研究・治療・予防	33,684	入院前新型コロナウイルス抗原検査のためのPCR検査機器拡充事業
● 文化財保護	15,330	首里城正殿等再建に係る防犯等監視体制強化を目的とした機器整備事業



## 年賀寄付金評価委員会 委員長ごあいさつ

川北 秀人

IIIHOE[人と組織と地球のための国際研究所] 代表者

動くこと、会うこと、集まること、近くで話したり笑ったりすること。私たちのくらしの基礎であり、健康や心の安全のためにも大切なことを、感染拡大防止のために、控え、見送る日々が、3年にわたって続いています。ご苦勞をされたみなさまに心からお見舞い申し上げますとともに、ご尽力くださっている方々に深く感謝申し上げます。

このようなときだからこそ、助け合う活動は、これまで以上に大切です。昨年度も、たくさんのご申請の中から採択された団体が、みなさまからお預かりした寄付金を大切にいかしながら、全国各地で、活動を積み重ね続けてくださっていることに、また、各地で相次ぐ自然災害に被災された方々の支援活動にも、心から敬意を表し、深く感謝いたします。

直接会うことがかなわないお正月に届く年賀状に、みなさまが込めた思いや願いは、例年より深く募っていらっしゃることでしょう。そんな心や気持ちがこもった年賀状で、人々のくらしや自然を守る活動を支え続けてくださることに、心からお礼申し上げますとともに、まだまだたくさんのすばらしいご提案をいただいております、ひとつでも多くの活動を支えられるよう、より多くの方に寄付金付き年賀はがきをご利用いただけることを願っております。